

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 西川ゴム工業株式会社

【英訳名】 NISHIKAWA RUBBER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西川正洋

【本店の所在の場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237-9371(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福岡美朝

【最寄りの連絡場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237-9371(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福岡美朝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	9,249	12,843	46,938
経常利益又は経常損失 () (百万円)	121	1,504	4,120
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	275	984	4,069
純資産額 (百万円)	33,239	38,123	37,511
総資産額 (百万円)	56,875	65,589	64,318
1株当たり純資産額 (円)	1,687.94	1,940.85	1,909.87
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	14.10	50.27	207.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		50.24	207.85
自己資本比率 (%)	58.1	57.9	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	705	2,212	7,082
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,027	417	7,549
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133	210	515
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,432	11,499	9,872
従業員数 (名)	3,456	3,364	3,350

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	3,364
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,252 (177)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車用部品	11,924	
一般産業資材	847	
合計	12,772	

- (注) 1 生産実績には、外注先に委託した生産分を含んでおります。
2 金額は、販売価格により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団は、各自動車メーカーをはじめとして納入先より四半期毎および翌月の生産計画の内示を受け、見込生産を行っているため、受注活動に該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車用部品	11,980	
一般産業資材	863	
合計	12,843	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
マツダ(株)	1,640	17.7	2,033	15.8
トヨタ自動車(株)	1,160	12.5	1,653	12.9
本田技研工業(株)	664	7.2	977	7.6

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象などは存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結などはありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出が堅調に推移するなど一部で景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、個人消費の低迷や円高・株安および原油価格上昇の傾向が強まるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

自動車部品業界におきましては、世界的な需要減退の影響により大きく落ち込んだ前年同期を大幅に上回って推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は128億43百万円（前年同期比38.9%増）となりました。利益につきましては、西川ゴムグループ総コスト低減活動を推し進めた結果、営業利益は11億30百万円（前年同期は営業損失1億7百万円）、経常利益は15億4百万円（前年同期は経常損失1億21百万円）、四半期純利益は9億84百万円（前年同期は四半期純損失2億75百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（自動車用部品）

世界的な自動車生産台数の増加が大きく影響し、売上高は119億80百万円となり、営業利益は10億83百万円となりました。

（一般産業資材）

住宅着工戸数および土木事業などの増加により、一般産業資材の大きな需要増加となった結果、売上高は8億63百万円となり、営業利益は47百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億70百万円増加し655億89百万円となりました。主な増加は現金及び預金などであり、主な減少は投資有価証券および機械装置及び運搬具などです。負債は、前連結会計年度末に比べ6億58百万円増加し274億65百万円となりました。主な増加は資産除去債務などであり、主な減少は賞与引当金などです。また、純資産は前連結会計年度末に比べ6億12百万円増加し381億23百万円となりました。主な増加は四半期純利益の計上などによる利益剰余金および為替換算調整勘定などであり、主な減少はその他有価証券評価差額金などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益の計上や仕入債務の増加、売上債権の減少などにより、前年同期に比べ収入が15億7百万円増加し、22億12百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の減少などにより、前年同期に比べ支出が6億10百万円減少し、4億17百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、前年同期に比べ支出が77百万円増加し、2億10百万円の資金の減少となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べ20億67百万円増加し、114億99百万円となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は59百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,343,000
計	48,343,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,995,387	19,995,387	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	19,995,387	19,995,387		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年8月7日 取締役会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	110個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	11,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日～平成23年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

- (注) 1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に関する事項
新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格および資本金組入額は定めておりません。
- 2 新株予約権の行使の条件に関する事項
新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役、監査役、および従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。
新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該新株予約権者が死亡退任または退職した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
その他の権利行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 3 新株予約権の譲渡に関する事項
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
組織再編成に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社
新設分割
新設分割により設立する株式会社
株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		19,995		3,364		3,661

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 419,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,421,000	19,421	
単元未満株式	普通株式 155,387		
発行済株式総数	19,995,387		
総株主の議決権		19,421	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式763株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町 二丁目2番8号	419,000		419,000	2.10
計		419,000		419,000	2.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	760	726	675
最低(円)	726	591	644

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,101	15,450
受取手形及び売掛金	12,399	12,516
製品	1,316	1,396
仕掛品	941	943
原材料及び貯蔵品	865	783
繰延税金資産	570	686
その他	787	715
貸倒引当金	3	7
流動資産合計	33,979	32,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,135	6,096
機械装置及び運搬具(純額)	7,802	8,035
その他(純額)	5,585	5,482
有形固定資産合計	19,522 ₁	19,615 ₁
無形固定資産	767	759
投資その他の資産		
投資有価証券	9,978	10,385
繰延税金資産	752	476
その他	596	603
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	11,320	11,459
固定資産合計	31,610	31,833
資産合計	65,589	64,318

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,637	6,609
短期借入金	5,548	5,544
未払法人税等	81	146
賞与引当金	444	834
製品保証引当金	50	71
その他	3,293	2,580
流動負債合計	16,054	15,787
固定負債		
長期借入金	8,050	8,065
退職給付引当金	2,225	2,233
役員退職慰労引当金	374	360
負ののれん	76	81
その他	684	279
固定負債合計	11,411	11,019
負債合計	27,465	26,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	32,743	31,955
自己株式	427	427
株主資本合計	39,340	38,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	733	1,120
為替換算調整勘定	2,081	2,286
評価・換算差額等合計	1,347	1,165
新株予約権	10	10
少数株主持分	119	113
純資産合計	38,123	37,511
負債純資産合計	65,589	64,318

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,249	12,843
売上原価	8,015	10,100
売上総利益	1,233	2,742
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	473	642
給料及び賞与	278	284
その他	588	684
販売費及び一般管理費合計	1,341	1,611
営業利益又は営業損失()	107	1,130
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	38	34
負ののれん償却額	4	5
持分法による投資利益	-	420
為替差益	53	-
その他	52	33
営業外収益合計	154	498
営業外費用		
支払利息	52	47
固定資産除却損	45	24
為替差損	-	42
持分法による投資損失	37	-
その他	31	9
営業外費用合計	168	124
経常利益又は経常損失()	121	1,504
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	252
特別損失合計	5	252
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	127	1,255
法人税、住民税及び事業税	8	140
法人税等還付税額	112	-
法人税等調整額	250	127
法人税等合計	147	268
少数株主損益調整前四半期純利益	-	987
少数株主利益	1	3
四半期純利益又は四半期純損失()	275	984

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	127	1,255
減価償却費	997	871
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	252
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	7
受取利息及び受取配当金	44	39
支払利息	52	47
為替差損益(は益)	53	10
持分法による投資損益(は益)	37	420
固定資産除却損	49	24
固定資産売却損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	303	116
たな卸資産の増減額(は増加)	67	0
仕入債務の増減額(は減少)	416	38
その他	513	101
小計	731	2,250
利息及び配当金の受取額	44	254
利息の支払額	51	50
法人税等の支払額	115	242
法人税等の還付額	97	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	705	2,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	1,018	397
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	14	18
投資有価証券の取得による支出	3	3
貸付金の回収による収入	5	3
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,027	417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050	600
短期借入金の返済による支出	1,065	615
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	117	195
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	133	210
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424	1,626
現金及び現金同等物の期首残高	9,856	9,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,432	11,499

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前四半期純利益は2億57百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3億64百万円であります。

【表示方法の変更】

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
当第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用に伴い、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(1) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 49,204百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48,590百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,816百万円	現金及び預金 17,101百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 384 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金 5,601 "
現金及び現金同等物 9,432百万円	現金及び現金同等物 11,499百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	419,961

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			10
連結子会社			
合計			10

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	195	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計
期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車用部品 (百万円)	一般産業資材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,509	739	9,249		9,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	8,509	739	9,249	()	9,249
営業損失()	67	39	107	()	107

(注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、製品の市場における使用目的に応じて、自動車用部品と一般産業資材に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車用部品	(ゴム・樹脂シール製品) ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット (内外装製品) ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール
一般産業資材	住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,622	1,400	226	9,249		9,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	8	2	350	(350)	
計	7,961	1,409	228	9,600	(350)	9,249
営業利益又は営業損失()	221	115	16	122	14	107

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：タイ、中国等

その他の地域：アメリカ合衆国

3 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)および(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号)による法定耐用年数の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間から一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は日本で40百万円減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,378	536	1,915
連結売上高(百万円)			9,249
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	5.8	20.7

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：中国、タイ、韓国等

その他：アメリカ、カナダ、メキシコ、ヨーロッパ諸国等

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部が取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用部品」および「一般産業資材」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は、ゴム・樹脂シール製品(ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット)および内外装製品(ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール)等を生産・販売しております。

「一般産業資材」は、住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	11,980	863	12,843		12,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高				()	
計	11,980	863	12,843	()	12,843
セグメント利益(注)	1,083	47	1,130	()	1,130

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,940.85円	1株当たり純資産額 1,909.87円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失() 14.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 50.27円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 50.24円

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()	275百万円	984百万円
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()	275百万円	984百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	19,559,719株	19,575,491株
普通株式増加数		10,984株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。